

自然災害等に係るリスク対策に関するアンケート調査(骨子)

1 調査目的

独立行政法人の業務は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務・事業。

昨年3月に発生した東北地方太平洋沖地震では、こうした独立行政法人として確実に実施されるべき業務について、適切に実施していなかったため国民生活への悪影響を拡大する結果となり、組織風土も含めた抜本的な見直しを求められる結果となった法人があった一方、施設・設備の被災により業務の中断を余儀なくされた法人も発生。

このため、各独立行政法人においては、常日頃から、与えられたミッションを確実に実施していくことはもちろんのこと、こうした自然災害を始めとした様々なリスクを想定し、その備えを講じておくことが重要。

本調査は、自然災害等に係るリスクへの対応に関し、役職員のイニシアティブ等についての評価を行う上での参考情報を得るとともに、各法人における積極的な取組を促進するため、各独立行政法人等におけるリスク対策の実施状況を把握し、顕著な取組事例を収集・整理の上、情報提供するもの。

2 調査の内容

(1) 調査事項

① 地震、津波、原子力事故に起因するリスクへの備えとして、法令や国等からの指示・要請に基づくもの以外に、法人独自の判断で、どのような対策を講じているか。

また、今回の東日本大震災の発生により、どのような教訓を得、こうした対策をどのように見直し、あるいは見直す予定なのか。

② ①以外の災害等に起因するリスクへの備えとして、法令や国等からの指示・要請に基づくもの以外に、法人独自の判断で、どのようなリスクを想定し、どのような対策を講じているか。

(注) リスクの範囲

地震、津波、水害、台風、雪害、落雷等の自然災害のほか、原子力事故、テロ、パンデミック等の外的要因に起因する、法人における人命・財産の損失・被害や業務継続の困難化、あるいは研究業務等のために使用・管理する危険物等(毒・劇物や放射性物質、病原体、実験動物等)の紛失・流失等の事故・事件

(2) 調査対象： 全法人

(3) 調査時期： 平成24年6月～8月(予定)